

共和党の「権威主義政党」化を止められるか

―分断・分極化だけではない二大政党政治の危機

ここ数年、米国では選挙のたびに社会の「分断」が叫ばれるが、より深刻なのは、民主主義の基礎をなす選挙のあり方そのものが挑戦を受けていることだ。背景にある二大政党の変容、特に共和党の動きに注目し、米国民民主主義の危機を読み解く。

コロナ禍、インフレの昂進、ロシアのウクライナ侵攻と

いった複数の危機の下で行われた米国の二〇二二年中間選

挙は、共和党が僅差で連邦議会下院の多数派を奪う一方、

上院では民主党が多数派の維持を決めている。州レベルの

選挙でも、民主党が健闘している。すべての結果は出揃っ

ていないが、中間選挙では構造的に政権党が二年前から後

退するのが普通で、ジョー・バイデン大統領の低支持率や

景気後退の懸念も踏まえれば、実質的に民主党の勝利と

いつてよい。

近年は、全国規模では二大政党が拮抗しているものの、大半の州や選挙区では一方の政党が優位にある。大多数の有権者は支持政党の候補者に投票するので、全体の結果は

慶應義塾大学教授

岡山裕

おかやま ひろし 一九九五年東京大学法学部卒。博士（法学・東京大学）。専門はアメリカ政治史。東京大学大学院総合文化研究科准教授などを経て現職。主著に「アメリカの政党政治」、「アメリカ政治史講義」（共著）『Judicializing the Administrative State』等。

限られた接戦選挙区の一部の浮動層に左右される。彼らの動向の具体的検証は現段階では難しく、選挙全体の結果を説明するには慎重を要する。ただし、二〇一八年と二〇二一年に続き例年より投票率が高く、増えた票が民主党寄りだったとみられることは特筆に値しよう。

この選挙結果は事前予想の範囲内のもので、総じて近年の政党政治の構造的特徴が反映されているといえる。他方、共和党側ではドナルド・トランプ前大統領に支援された候補者が多数出馬した。トランプらによる共和党の「乗っ取り」の動きが本格化し、彼らを含む共和党候補者の多くが二〇二〇年大統領選挙の結果を否定するなど、民主主義の危機がささやかれる異例の事態となった。

以下では、政治学の知見を踏まえて、今回の選挙を米国の政党政治の長期的展開に位置づけることを試みる。党派間の分断といがみ合いが続いているばかりか、共和党に「権威主義政党」化の兆候がみられ、州レベルでその影響が表れていることが明らかにされる。そのうえで、今回の選挙で米国が民主主義の後退から脱却する糸口を掴めるかどうかを検討される。

党派間の分断の意義

今日の米国を覆う分断は、しばしば南北戦争期以来の激しさとされる。一九世紀半ばには、奴隷制が建国の理念と神の下の平等のいずれにも反するとみる北部と、同制度が伝統の一部になっていた南部の間で、奴隷制の拡大をめぐって対立し、北部から共和党が登場するきっかけとなった。これは今日と似ているが、党派間の断絶の度合いは、次の二点で現在の方が大きいともいえる。

第一に、対立がほぼあらゆる争点に及んでいる。米国の主要政党は、特定の政策方針やイデオロギーに基づいて組織されており、利権の確保を目指して選挙で協力する地方組織の連合体の性格が強い。南北戦争期に限らず、二〇世紀半ばまでの政党間の政策的対立はせいぜいその時々

の最重要争点をめぐるものに限られ、それ以外は同じ党内で見方が異なることも普通であった。

ところがここ半世紀は、政党間でイデオロギー的な対立傾向が強まった。その焦点は、人々が各自の望む仕方を経済的に安定して生きられるよう、政府が適宜関与すべしと考えるリベラリズムである。二〇世紀前半から半ばに民主党側でリベラル志向が強まったのを受けて、それに反発する勢力が共和党に結集したのが、分極化の起源とされる。

今日の民主党が、部分的にでもリベラリズムと見方を共有する、しかし多様な勢力の連合なのに対して、共和党は何らかの形でリベラリズムに反発し「保守」を称する、これもさまざまな勢力の連合になっている。例えば、およそ関心が異なる減税推進派と宗教右派と白人至上主義者が共和党側で共存しているのは、みな反リベラルだからである。

第二に、イデオロギー的に分極化した後の二大政党は、支持層の人種、民族、宗教的屬性の点でも対照的である。共和党がほぼ白人だけの政党となり、宗教的な保守勢力の代表格とされるキリスト教福音派の多くに支持されるのに対して、民主党支持者は半数以上が非白人で、宗教的に多様である。さらに、党派対立と社会的分断が強め合う形で、党派間で敵対するようになっており、これは感情的分極化

と呼ばれる。今日、有権者のほとんどが支持政党の候補に投票するのは、対立政党への嫌悪にも基づいている。

こうした分極化・分断については、政治的暴力への寛容度が高まるなど、民主主義への悪影響が指摘される。ただし、この分断は長く差別されてきた非白人や女性らが本格的に政治参加してから初めてのもので、多分にそうした人々が社会で占めるべき地位を問うものになっている点に注意を要する。人工妊娠中絶を女性の権利とみるか、宗教的な観点から殺人とみるかの対立は象徴的である。

今回の選挙でも、共和党では依然として主要な公職の候補者の大半を白人男性が占めたのに対して、民主党では半数以上が白人男性以外で、性的少数者であることを公にしている者も目立った。かつての分断のない、しかし「白人男性以外お断り」の政治と比べて、今日の分断を悪いものだと言いつけるのは難しい。リベラルな論者には、この分断は米国が真に平等な社会に至るための道だという者もいる。とはいえ、共和党内で白人至上主義者まで跋扈している現状をさうみるのは、逆に楽観がすぎるかもしれない。

「トランプ派」の共和党乗っ取りをどうみるか

トランプと彼に共鳴する勢力による共和党乗っ取りの試

みは、こうした状況下で進んだ。米国では、選挙に際して政党の正式な候補者の選出に予備選挙制度が用いられ、トランプもそうであったように、元々関係者でなくとも予備選挙と本選挙に当選すれば党のエリートとなる。直近の類似した動きとして、二〇〇九年に登場し、同じく共和党側で候補者を支援したティーパーティー運動がある。

共和党の政治家は元来、一六年の選挙に出馬したトランプや、彼が引き上げた露骨に陰謀論的・差別的で民主主義を軽んじる諸主体を拒絶していた。しかし、党の方針を決められる執行部を持たない米国の政党は、外部からの浸透を排除しにくい。また、若者にリベラルが多く、非白人の人口増加が顕著な状況下で、共和党は長期的に少数党化する危機感を抱えている。トランプは、インフラ建設や保護主義も掲げつつ、民主党の支持層であった白人労働者のうち差別志向の強い者の取り込みに成功し、共和党に恩恵をもたらした。

その結果、共和党の政治家はトランプとの共存を選んでいった。党の支持者にも、トランプの主張を受け入れる者が増えた。感情的分極化の下で、共和党の政治家はもはやトランプ支持者の票なくして選挙に勝てず、本音はどうあれトランプに反対を表明することは難しい。二〇二〇年の

共和党全国党大会は、トランプ個人の礼賛に終始する異例のものとなった。この年の選挙から二年後の今日でも、共和党支持者の半数強がバイデンの当選を疑っている。

二一年一月のトランプ支持者による連邦議会襲撃事件は、共和党議員らも「被害者」で、団結してトランプの排除を試みられる機会であった。が、実行には移されず、トランプは大統領退任後も共和党の「顔」であり続けてきた。

このように、トランプ派の浸透にはそれなりの理由があった。それでも、共和党が明らかに非民主的な勢力に入り込まれたのは不可解ではないだろうか。選挙に勝つため党勢力を糾合する必要から、党内で非主流派の影響力が強まることは、民主党の側でも左派の伸張として表れた。しかし、バーニー・サンダース上院議員（彼自身は無党派である）ら「民主社会主義者」は、米国の文脈ではともかく、他の民主国家の左派政党と比べて政策面で特段急進的とはいえず、民主主義も支持している。

共和党が「トランプ派」を受け入れたのには、もう一つ決定的理由があったと考えられる。それは、トランプの登場以前から共和党に「トランプらしさ」がみられたことである。政党の国際比較では、二二世紀に入ってから、人権や民

主的諸価値に対する共和党の姿勢が権威主義体制下の支配政党のそれに近づいてきたとされる。では、共和党は具体的にどのように非民主的になっているのだろうか。

まだら模様の民主主義の後退か？

民主党にとって、今回の選挙で上院の多数派を維持したことは、政権による政府高官や裁判官の人事が妨害されにくくなったなど大きな意義を持つ。他方、下院の多数派を失ったことで、二〇二一年一月の連邦議会襲撃事件の検証を行ってきた特別委員会が廃止され、バイデン政権の関係者への調査が始まる可能性もある。また上院は、少数派が異議申し立てしやすい制度を持ち、さらに共和党が下院の多数派を奪ったことで、立法の一層の停滞がほぼ不可避免となった。

政権党と連邦議会の多数党が（部分的にでも）異なる分割政府状態は、珍しくない。二〇世紀半ば以降、分割政府の期間は約六割を占める。二大政党の分極化前は超党派の妥協がより容易だったのが、その後はバラク・オバマ、トランプ両政権期にも予算関連法案が成立せず連邦政府が部分閉鎖されるなど、必要性の明らかな立法まで停滞している。

ここまでの膠着状態は、二〇世紀に入って連邦政府が本格的に規制・福祉政策を任せ、(超) 大国として外交上も役割が拡大してからは初めてで、その影響は計り知れない。例えば、移民政策については一九八六年、環境保護では九〇年を最後に、包括的立法が滞っている。この点、共和党側の非妥協な姿勢が批判されてきたが、同党に全面的に非があるわけではない。

むしろ問題なのは、州レベルの動きである。分極化後、多くの州では多数党側のイデオロギーを反映した政策が作られ、中には極端なものもある。連邦政府は州による人権の抑圧を正す役割も果たしてきたが、膠着状態がそれを難しくしている。例えば、近年共和党優位の州の多くで厳しい人工妊娠中絶規制法が制定されており、今年六月のドブス合衆国最高裁判決で合憲とされた。世論の大勢は一定の範囲で中絶を認めるべきと考えており、バイデンも権利を保障する立法を打ち出しているものの、彼も認めるように実現は容易でない。

また特に深刻視されているのが、選挙制度の変更による投票権の制限である。米国では、連邦レベルの選挙も含め、選挙制度の多くを州が決める。今世紀に入り、共和党の強い州では投票不正を防ぐ名目で、投票時に公的身分証明書

の提示を義務づけたり投票所の数を減らしたりと、投票を難しくする政策が目立つ。これは、「持たざる者」をより多く支持者に持つ民主党に不利に働くとされる(ただし、実際に影響があるかは議論が続いている)。州内の選挙区を自党の有利に操作するジェリマンダリングも、共和党優位の州でより積極的になされている。

米国で「民主主義の後退」が強く危惧されているのは、共和党側のこうした動きによるところが大きい。トランプの登場は、それを後押ししたにすぎない。今回の選挙で、トランプ派が選挙実務を担当する州務長官等の役職に当選することが警戒されたのも、共和党の「実績」あつてのことである。民主的手続きがいったん一方の党の有利に歪められると、たとえ独裁状態でなくともあらゆる政策に偏りが及び、自浄作用は期待しにくい。

一部の州だけが民主的でなくなるなど、荒唐無稽と思うかもしれない。しかし、米国の南部諸州は南北戦争後一世紀にわたり、民主党一党支配の下で黒人が実質的に投票を禁じられ法的に隔離された、「権威主義体制の飛び地」であった。今は、それが共和党優位の州でまだら状に生じかけている状態といえる。米国で包摂的な民主主義が実現しから半世紀強にすぎず、決して安泰とはいえない。

「トランプ後」の始まりになるか

本稿で検討してきた、二大政党の全国的な拮抗・分極化と民主主義の後退の動きにはつながりがある。自党が強い州で対立政党を不利に追い込むのは、全国的な拮抗状況を脱するためもある。したがって、民主党側も同様の動機付けを持つが、投票率が上がった方が有利とされるので、郵便投票など投票を容易にする政策を推進している。しかし、だからといってここまでみた共和党側の動きが正当化されるわけではない。

では、こうした事態の改善、とくに共和党のトランプ依存からの脱却はありうるだろうか。米国の政党は何より選挙での勝利を重視するから、共和党のトランプ離れには、トランプ頼みでは選挙に勝てなくなることが不可欠といえる。今回共和党の苦戦について、接戦選挙区でのトランプ派候補の敗退もあって、トランプが「戦犯」扱いされつつあるのはこの点興味深い。一月一五日に大統領選挙への出馬表明を行ったものの、党内では早くも彼と決別すべきだという声が上がっている。

とはいえ、先行きは明らかでない。選挙時の出口調査によれば、まだ共和党支持者の大半がトランプに好意的であ

る。また仮にトランプ離れが進んだとしても、共和党自体が「トランプ的」でなくなる保証はない。トランプは優れたポピュリストかもしれないが、戦略家とはいえない。より洗練された後継者——フロリダ州で再選を決めたロン・デサンティス知事が有力候補であろう——は、むしろ民主主義にとって深刻な脅威となりうる。

仮に共和党が変わらなくとも、民主党が強くなれば共和党は路線変更を迫られる。民主党は支持者の数で共和党を上回り、人口動態面でも有利だが、支持者が都市部に集住する傾向が強く、小選挙区制の選挙制度の下で不利を抱えてきた。しかし、多くの支持者が共和党優位の州に移住するなど変化がみられ、今回もアリゾナやジョージアといった州での接戦が注目された。ひょっとしたら、二〇世紀末からの長い拮抗状態が破れる前触れなのかもしれない。

ただ、共和党の脱トランプ化、さらに脱権威主義政党化が進むとしても、相当な混乱が予想される。また党派間の分断まで解消するのではなければ、本稿でみた分極化した政治の構造は残ることになる。今回の投票日は、バイデンが述べたように米国の民主主義にとってよいものだったかもしれないが、それが政党政治の転換点であったかどうかかわかるのは、先のことになるであろう。●